

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社シノケングループ  
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 篠原 英明  
 (氏名) 霍川 順一

TEL 092-477-0063

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,252	△34.0	△387	—	△449	—	△421	—
21年3月期第1四半期	4,929	—	△163	—	△232	—	△126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10,611.58	—
21年3月期第1四半期	△3,196.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,283	607	3.7	15,229.70
21年3月期	18,608	1,034	5.5	25,997.01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 604百万円 21年3月期 1,032百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,500	12.7	△350	—	△830	—	△900	—	△22,659.18
通期	20,000	32.4	600	—	10	—	△170	—	△4,280.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 40,307株 21年3月期 40,307株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 588株 21年3月期 588株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 40,307株 21年3月期第1四半期 40,307株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。”

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や景気後退により、厳しい経済環境が続いております。

当不動産業界におきましては、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然継続しており、当業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売(投資)事業を中心とし、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等グループ全体のサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は32億52百万円(前年同期比34.0%減)、経常損失は4億49百万円(前年同期は経常損失2億32百万円)、四半期純損失は4億21百万円(前年同期は四半期純損失1億26百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

#### ① 不動産販売(投資)事業

不動産販売(投資)事業におきましては、不動産投資関連市場の環境悪化に対応すべく、新規顧客の獲得及び顧客層の拡大等を実施し、重点的にサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営及び投資マンションの提案を行ってまいりました。しかしながら、継続している金融機関の融資姿勢の厳格化や景気低迷等の影響、季節的変動の影響もあり、その結果、売上高は24億22百万円(前年同期比41.3%減)、営業損失は4億33百万円(前年同期は営業損失1億14百万円)となりました。

なお、不動産販売(投資)事業の営業形態は第4四半期に完成する工事の割合が大きく、売上高も第4四半期に集中する傾向があります。

#### ② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は6億31百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は1億7百万円(前年同期比107.4%増)となりました。

#### ③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、家賃滞納保証サービスを中心に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は39百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は13百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

#### ④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジー及び株式会社エスケーエナジー名古屋におけるLPガス供給販売世帯数は、当第1四半期末現在において6,441世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は1億59百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は43百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、162億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億24百万円の減少となりました。その主な要因は、販売用不動産が12億78百万円減少、不動産事業支出金が5億60百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、1億27百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6億97百万円となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少額が17億66百万円であり、主な減少要因は、仕入債務が14億46百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、32百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得22百万円であり、

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、6億79百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額18億23百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済26億49百万円であり、

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、計画値と進捗に差がないため、平成21年5月22日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、売上高の減少及びたな卸資産評価損等の計上により4,145,838千円の当期純損失を計上しました。当第1四半期は、販売費及び一般管理費等の固定費の削減等を着実に実施しておりますが、季節的変動の影響もあり、売上高は3,252,221千円、営業損失は387,148千円、経常損失は449,748千円、当期純損失は421,481千円となりました。

当該状況により、当第1四半期連結会計期間末日現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

なお、当第1四半期連結会計期間末日においては、所有不動産の販売が当初計画から遅れていたことにより、金融機関からの借入金返済の一部について延期している状況にありましたが、対象物件を平成21年7月24日に販売したことにより、当該状況は解消いたしました。

当社グループは、平成21年5月14日開催の㈱シノケングループ取締役会において決議した「経営改善計画」に基づき、新規顧客獲得及び顧客層の拡大、不動産ファンド事業からの撤退、販売費及び一般管理費等の固定費の削減などの経営改善策を実行し、グループを挙げて早期の業績回復を図っております。

さらに、重要な後発事象に記載のとおり、平成21年7月31日付けで第三者割当増資を行い、これによる600,000千円の払込みも完了しております。

当社グループとしては、「経営改善計画」を着実に実行し、業績の回復を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できると考えております。

しかし、業績の回復については、今後の「経営改善計画」の達成に依存しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	221,768	229,319
不動産事業未収入金	77,367	364,452
営業貸付金	2,246,771	2,303,182
販売用不動産	6,415,843	7,694,757
不動産事業支出金	3,591,519	4,151,845
その他のたな卸資産	27,918	27,926
その他	299,634	503,747
貸倒引当金	△5,575	△10,719
流動資産合計	12,875,246	15,264,511
固定資産		
有形固定資産	2,807,148	2,749,383
無形固定資産	28,590	29,186
投資その他の資産	572,617	564,981
固定資産合計	3,408,357	3,343,551
資産合計	16,283,603	18,608,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	2,252,615	3,698,709
短期借入金	8,160,283	8,421,254
未払法人税等	78,563	56,162
その他	1,006,761	976,040
流動負債合計	11,498,224	13,152,166
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,753,336	3,988,234
その他	224,185	232,966
固定負債合計	4,177,522	4,421,201
負債合計	15,675,746	17,573,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,922,159	1,922,159
資本剰余金	1,854,564	1,854,564
利益剰余金	△3,022,417	△2,600,936
自己株式	△142,221	△142,221
株主資本合計	612,084	1,033,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,597	831
為替換算調整勘定	△1,579	△1,822
評価・換算差額等合計	△7,176	△990
新株予約権	2,948	2,120
純資産合計	607,857	1,034,695
負債純資産合計	16,283,603	18,608,063

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,929,548	3,252,221
売上原価	4,357,295	2,963,625
売上総利益	572,253	288,595
販売費及び一般管理費	735,384	675,743
営業損失(△)	△163,131	△387,148
営業外収益		
年会費収入	3,352	—
還付加算金	2,707	—
損害賠償金	—	45,746
その他	6,616	54,304
営業外収益合計	12,676	100,050
営業外費用		
支払利息	61,059	51,501
支払手数料	—	107,183
その他	20,616	3,964
営業外費用合計	81,675	162,650
経常損失(△)	△232,130	△449,748
特別利益		
新株予約権戻入益	40,569	—
貸倒引当金戻入額	17,343	—
特別利益合計	57,913	—
特別損失		
たな卸資産評価損	54,317	—
特別損失合計	54,317	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,535	△449,748
法人税、住民税及び事業税	4,289	34,165
法人税等調整額	△105,846	△62,432
法人税等合計	△101,557	△28,266
四半期純損失(△)	△126,978	△421,481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,535	△449,748
減価償却費	18,927	25,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,441	2,176
支払利息	61,059	51,501
新株予約権戻入益	△40,569	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,233,073	282,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	614,182	1,766,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,777,009	△1,446,094
営業貸付金の増減額(△は増加)	12,952	53,288
その他	△154,049	412,896
小計	△277,410	698,684
法人税等の支払額	△346,965	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,375	697,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,500	△7,000
投資有価証券の取得による支出	△24,030	—
有形固定資産の取得による支出	△25,978	△22,210
その他	9,555	△3,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,953	△32,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△158,281	1,823,783
長期借入れによる収入	1,466,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△1,252,475	△2,649,652
社債の償還による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△74,473	—
利息の支払額	△77,436	△57,818
その他	△16,893	△125,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,559	△679,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,765	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△985,654	△14,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,509	142,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,340	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,195	127,712



(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、売上高の減少及びたな卸資産評価損等の計上により4,145,838千円の当期純損失を計上しました。当第1四半期は、販売費及び一般管理費等の固定費の削減などを着実に実施しておりますが、季節的変動の影響もあり、売上高は3,252,221千円、営業損失は387,148千円、経常損失は449,748千円、当期純損失は421,481千円となりました。

当該状況により、当第1四半期連結会計期間末日現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

なお、当第1四半期連結会計期間末日においては、所有不動産の販売が当初計画から遅れていたことにより、金融機関からの借入金返済の一部について延期している状況にありましたが、対象物件を平成21年7月24日に販売したことにより、当該状況は解消いたしました。

当社グループは、平成21年5月14日開催の㈱シノケングループ取締役会において決議した「経営改善計画」に基づき、新規顧客獲得及び顧客層の拡大、不動産ファンド事業からの撤退、販売費及び一般管理費等の固定費の削減などの経営改善策を実行し、グループを挙げて早期の業績回復を図っております。

さらに、重要な後発事象に記載のとおり、平成21年7月31日付けで第三者割当増資を行い、これによる600,000千円の払込みも完了しております。

当社グループとしては、「経営改善計画」を着実に実行し、業績の回復を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できると考えております。

しかし、業績の回復については、今後の「経営改善計画」の達成に依存しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,124,033	604,783	44,838	155,892	4,929,548	—	4,929,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,036	9,690	—	16,726	(16,726)	—
計	4,124,033	611,819	54,528	155,892	4,946,274	(16,726)	4,929,548
営業利益 又は営業損失(△)	△114,421	52,005	18,880	41,023	△2,512	(160,619)	△163,131

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,422,529	631,330	39,319	159,041	3,252,221	—	3,252,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,752	5,210	—	10,962	(10,962)	—
計	2,422,529	637,083	44,529	159,041	3,263,183	(10,962)	3,252,221
営業利益 又は営業損失(△)	△433,370	107,874	13,888	43,352	△268,254	(118,893)	△387,148

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 … アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証サービス
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、損害保険取扱代理店事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(第三者割当による新規株式発行)

当社は、平成21年7月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年7月31日に割当先であるN I Sバリュアアップ・ファンド2号投資事業組合より払込が完了しております。

① 募集の方法	第三者割当増資
② 発行する株式の種類及び数	普通株式 46,875株
③ 発行価額	1株につき12,800円
④ 発行総額	600,000千円
⑤ 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき6,400円
⑥ 払込期日	平成21年7月31日
⑦ 割当先	N I Sバリュアアップ・ファンド2号投資事業組合
⑧ 資金の用途	発行諸費用の概算額10,000千円を差引いた手取概算額590,000千円につきまして、当社の販管費等の支払資金として30,000千円を充当し、その残額である560,000千円を当社子会社の貸付金とする予定であります。当社子会社における資金用途は、不動産販売(投資)事業における物件開発費用として、土地仕入や建築費用等の支払に364,000千円を、有利子負債圧縮を目的とした借入金の返済資金として90,000千円をそれぞれ充当し、残額106,000千円を各子会社における販管費等の支払資金とする予定であります。
⑨ 親会社の異動	割当先による第三者割当増資引受の結果、N I Sバリュアアップ・ファンド2号投資事業組合が所有する株式の当社の総議決権に対する割合が54.14%となり、実質支配力を有し、同投資事業組合が親会社に該当することになります。

6. その他の情報

該当事項はありません。